

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	28,637	30,611	118,876
経常利益 (百万円)	2,490	3,071	10,913
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,538	1,800	6,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,738	2,028	7,613
純資産額 (百万円)	70,233	76,365	75,318
総資産額 (百万円)	122,613	130,527	129,295
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.52	95.81	341.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	51.3	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動の制限が続ぎ、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の普及等により一部では明るい兆しがみられるものの、より感染力の強い変異株の影響により感染者が再び増加する等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益306億11百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益29億14百万円（同23.1%増）、経常利益30億71百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円（同17.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

物流センター事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は187億60百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は、23億89百万円（同20.0%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と新規に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、前年同四半期からの物量回復、2021年2月に栄進急送(株)及びマルコ物流(有)を子会社化したことによるものであります。

この結果、営業収益は17億3百万円の増収、営業利益は3億98百万円の増益となりました。

また、新規受託の概況につきましては、3社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、3社のうち2社稼働しております。残り1社につきましては、2021年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センター施設の総数は、125センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

貨物自動車運送事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は118億51百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は5億23百万円（同39.7%増）となりました。

営業収益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等で大きく落ち込んでいた特別積み合わせ事業の物量が回復傾向にあることにより、2億70百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、燃料単価上昇による影響はありましたが、営業収益の増加や積載率の向上に取り組んだ結果、1億48百万円の増益となりました。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、管理強化による輸送コストの抑制に仕組み、収益の確保に努めてまいります。

(2)財政状態の分析

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億31百万円増加し、1,305億27百万円となりました。これは主に、利益の増加に伴い、流動資産が6億3百万円増加したこと、設備投資により固定資産が6億28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億85百万円増加し、541億62百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことにより、固定負債が5億66百万円減少したものの、設備投資により流動負債が7億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億46百万円増加し、763億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円の計上と剰余金の配当により7億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から51.3%へと増加しております。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,012,000	19,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,012,000	19,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	19,012,000	-	6,547	-	6,453

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,778,500	187,785	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,012,000	-	-
総株主の議決権	-	187,785	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	224,600	-	224,600	1.18
計	-	224,600	-	224,600	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,732	16,353
受取手形及び売掛金	15,076	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,830
商品	2	2
貯蔵品	191	206
その他	2,750	2,962
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	33,715	34,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,052	30,666
土地	44,564	44,565
その他(純額)	11,488	11,629
有形固定資産合計	86,105	86,861
無形固定資産	2,888	2,847
投資その他の資産	16,586	16,499
固定資産合計	95,579	96,208
資産合計	129,295	130,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	6,795
短期借入金	17,214	17,812
未払法人税等	2,211	1,049
賞与引当金	1,219	782
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	7,823	9,746
流動負債合計	35,482	36,235
固定負債		
長期借入金	5,586	5,202
退職給付に係る負債	5,928	5,915
厚生年金基金解散損失引当金	125	113
その他	6,852	6,695
固定負債合計	18,493	17,926
負債合計	53,976	54,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	53,478	54,437
自己株式	643	643
株主資本合計	65,827	66,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	221
退職給付に係る調整累計額	66	59
その他の包括利益累計額合計	204	161
非支配株主持分	9,287	9,416
純資産合計	75,318	76,365
負債純資産合計	129,295	130,527

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	28,637	30,611
営業原価	25,441	26,784
営業総利益	3,196	3,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	1
役員報酬	182	202
給料及び手当	178	214
賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	9	9
その他	427	450
販売費及び一般管理費合計	828	912
営業利益	2,367	2,914
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	36
固定資産売却益	17	24
助成金収入	1	6
売電収入	123	117
雑収入	76	82
営業外収益合計	249	268
営業外費用		
支払利息	38	36
売電原価	57	56
雑損失	29	18
営業外費用合計	125	110
経常利益	2,490	3,071
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	139	-
投資有価証券売却益	158	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	185	-
物流センター移転閉鎖損失	-	16
特別損失合計	185	16
税金等調整前四半期純利益	2,603	3,055
法人税、住民税及び事業税	967	1,066
法人税等調整額	96	85
法人税等合計	870	980
四半期純利益	1,732	2,075
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	1,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	54
退職給付に係る調整額	14	7
その他の包括利益合計	5	46
四半期包括利益	1,738	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537	1,757
非支配株主に係る四半期包括利益	200	270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は、貨物運送収入について貨物発送日に収益を認識しておりましたが、貨物発送日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産	459百万円	460百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	220百万円	155百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	1,267百万円	1,320百万円
のれんの償却額	13百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	664	35.0	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	751	40.0	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,056	11,580	28,637	-	28,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	370	418	418	-
計	17,105	11,951	29,056	418	28,637
セグメント利益	1,991	374	2,365	1	2,367

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じ る収益	18,686	11,851	30,537	-	30,537
その他の収益	73	-	73	-	73
外部顧客への営業収益	18,760	11,851	30,611	-	30,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	380	424	424	-
計	18,804	12,231	31,035	424	30,611
セグメント利益	2,389	523	2,913	1	2,914

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	81円52銭	95円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,538	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,538	1,800
普通株式の期中平均株式数(株)	18,876,965	18,787,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月11日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1株当たりの金額	40.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。